

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	都市計画決定事業		
1	都市計画策定・企画調整事業	都市計画に関する調査、計画立案等に関する事	⑥
2	都市計画基礎調査集計・解析事業	都市計画基礎調査結果の集計解析に関する事	⑥
3	都市計画決定手続き事業	都市計画決定に関する事	⑥
4	都市計画審議会事業	都市計画審議会開催・運営に関する事	②
	まちづくり推進事業		
5	大磯町まちづくり条例事業	大磯町まちづくり条例の運用を行う	②
6	まちづくり基本計画事業	大磯町まちづくり基本計画の運用評価及び計画の見直し検討を行う	⑥
7	まちづくり審議会事業	まちづくり審議会の開催・運営に関する事	②
8	住居表示事業	住居表示関連業務全般	①
9	空き家、住環境施策事業	空き家、住環境に関する調査等の対応	-
10	自転車ネットワーク計画事業	自転車ネットワーク計画の策定を行う	⑥
	開発建築事業		
12	都市計画法第32条同意協議事業	開発行為に対するまちづくり条例に基づく指導調整	①
13	都市計画法第43条申請経由事業	都市計画法に基づく申請の経由事務	①
14	建築確認申請経由事業	建築確認申請の経由事務	①
15	建築協定事業	建築協定に関する事務	①
16	開発事業紛争調停委員会事業	開発紛争調停委員会に関する事務	①
	景観づくり事業		
17	景観施策企画・調整・運用事業	景観施策の企画及び総合調整に関する事	⑥
18	景観重要建造物事業	景観重要建造物の指定に関する事	⑦
19	景観応援団事業	景観応援団の開催、事務	②
	耐震改修促進事業		
20	耐震改修補助事業	住宅の耐震診断及び耐震補強工事等の補助に関する事務、建築物震後対策推進に関する事務	-
	都市交通推進事業		
21	都市交通事業	廃止路線のバス運行補助を行う。また、西小磯の一部地区に乗合タクシーの運行委託を行う。	-
22	地域公共交通会議事業	大磯町地域公共交通会議の開催・運営に関する事	②
	歴史的建造物等整備事業		
23	歴史的建造物等整備事業	本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる建造物の保全及び活用を図る	-
	大磯駅前用地維持管理事業		
24	大磯駅前用地維持管理事業	旧駐輪場跡地及びその他用地について、広く一般に開放するため、維持管理を行う	⑤
	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業		
25	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業	駅前広場を安全、安心な歩行者空間、にぎわい環境を創出するとともに、バス、タクシー及び一般車両等の動線等を検討する。もって大磯駅前広場を含めた周辺の拠点整備の計画を策定する。	⑥

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	歴史的建造物等整備事業		
26	歴史的建造物等整備事業	大磯駅前洋館の外壁及び屋根の修理を行い、駅前ランドマークとしてふさわしい施設の保全を行う。	③
	公園運営事業事務事業		
27	都市公園運営事業	公園運営における各種事務処理、会合出席、公園緑地里親制度事務	②
28	公園緑地維持管理事業	既設公園緑地の清掃・除草・清掃ゴミの収集運搬、樹木の剪定、遊具の点検等	-
	運動公園維持管理事業		
29	運動公園維持管理事業	指定管理者制度に基づき大磯運動公園の管理を行う	-
	児童遊園維持管理事業		
30	児童遊園維持管理事業	山王町児童遊園(なかよし公園)を適正に維持管理するため、委託による清掃等を行うとともに、遊具の安全点検等施設の維持管理を行う	-
	運動公園長寿命化対策事業		
31	運動公園長寿命化事業	運動公園長寿命化計画に沿って、施設の維持管路を行う	③
	明治記念大磯邸園整備事業		
32	明治記念大磯邸園整備事業	大磯町総合計画やまちづくり基本計画等に位置付けられた「歴史的建造物等のある風景の保存や活用」「地域特有の環境保全と緑の環境形成」「地域資源を生かした観光の整備」を図るため、国と地方公共団体が連携して明治記念大磯邸園の整備を進める	⑤
	花とみどり推進事業		
33	花とみどり推進事業		-
34	緑の基本計画事業	策定されたみどりの基本計画の運用	⑦
	みどり基金積立事業		
35	みどり基金積立事業	町に残された自然環境や歴史的環境を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、必要な経費日を積み立てる	①
	松くい虫被害対策自主事業		
36	松くい虫被害対策自主事業	松くい虫の防除として、樹幹注入及び松の伐倒、また、抵抗黒松の苗木配布	-
	公園災害復旧事業		
37	公園災害復旧事業	公園施設等が災害により、被害を受けたとき復旧等を行う	③
	その他		
38	課内庶務事業	文書照会回答、課内各種集計等	⑦
39	国土利用計画法事業	国土法届出に関する業務	①
40	公有地の拡大の推進に関する法律業務	公拡法届出に関する業務	①
41	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金に関する事務	①

令和元年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標 (SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	都市計画決定事業																	
1	都市計画策定・企画調整事業											○						
2	都市計画基礎調査集計・解析事業											○						
3	都市計画決定手続き事業											○						
4	都市計画審議会事業											○						
	まちづくり推進事業																	
5	大磯町まちづくり条例事業										○	○						
6	まちづくり基本計画事業										○	○						
7	まちづくり審議会事業										○	○						
8	住居表示事業											○						
9	空き家、住環境施策事業				○				○	○		○	○					
10	自転車ネットワーク計画事業											○						
	開発建築事業																	○
12	都市計画法第32条同意協議事業																	○
13	都市計画法第43条申請經由事業																	○
14	建築確認申請經由事業																	○
15	建築協定事業																	○
16	開発事業紛争調停委員会事業																	○
	景観づくり事業																	
17	景観施策企画・調整・運用事業											○						
18	景観重要建造物事業											○						
19	景観応援団事業											○						
	耐震改修促進事業											○						
20	耐震改修補助事業	○		○							○	○	○					
	都市交通推進事業											○						
21	都市交通事業											○						
22	地域公共交通会議事業											○						
	歴史的建造物等整備事業				○													
23	歴史的建造物等整備事業				○				○	○								
	大磯駅前用地維持管理事業																	
24	大磯駅前用地維持管理事業											○						
	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業																	
25	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業											○						





予算事業名	まちづくり推進事業				事業番号	03 - 12 - 09						
細分事業名	空き家、住環境施策事業				シート作成日	令和1年8月22日						
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	平成25年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				開発指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり				
		部門	7 商工業・勤労者福祉				
		大施策	B 商工業環境の充実				
		中施策	(1) 活力を創出する環境整備の推進				
		施策目標	働く場や町に活力を提供する環境整備として、地域資源を生かした産業創出への支援や空き店舗対策への支援を行います。				
	事業の概要		根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法			
			個別計画等	大磯町空家等対策に関する指針			
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
			目的 (何のために)	増加している空き家に対して、リノベーション等で利活用することにより、町の活性化につなげる。			
			対象 (誰を・何を)	空き家や空き店舗等の所有者や相続人			
		内容	空き家に対し、協定を締結する不動産団体や司法書士・神奈川県居住支援協議会の知識や経験を活かして利活用の指導助言を行う				

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	12	98	33	36
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源			12	98	33	36
	職員人数 (概算職員数)		人	0.77	0.65	0.60	0.57
	人件費計 (b)		千円	3,675	3,668	3,261	3,357
総事業費 (a) + (b)		千円	3,687	3,766	3,294	3,393	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費 : 25千円 負担金補助及び交付金 : 11千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		町内事業所数				1,250か所	
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	空き家に関する相談受付数	件	—	73	57	60	70
活動指標 (活動量)	空き家に関する広報・印刷物などの周知活動や実態把握など	件	計画値	3	4	5	6
			実績値	3	5	—	—
成果指標 (達成度等)	空き家物件新規登録数	件	目標値	1	1	1	2
			実績値	1	3	—	—
			達成率	100.0%	300.0%	—	—
定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H29 協定団体の追加 所有者アンケートの実施 H30 プランニングノートの配布、区長会によるマッピングの実施、地域会館での周知活動 R01 講演会の開催、インターンシップの受入れ、相談票のデジタル化			
課題	空き家を活用して転入・起業したい相談者が多いが、実際に利活用に向け開放される物件が少なく、需要と供給のアンマッチが生じている。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>拡充</b>	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	少子高齢化に伴い、空き家の数は今後も増加が見込まれる。管理不全の空き家が増え防災・衛生あるいは景観上、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空き家相談窓口を設置し、空き家予備軍を含めた管理不全空き家の予防や利活用の促進を図る必要がある。							
	課題解決への視点		空き家相談窓口の創設以来、所有者からの相談よりも空き家を探す町内外からの問い合わせが多い状況が続いている。所有者に向けた空き家予防・利活用の推進をより強力に進める必要がある。							
	着手する事項	R01年度	管理不全な不良空き家で、撤去以外に問題の解決が図られそうにない空き家について、特定空き家として認定し、指導するための事務手続きを定める。							
		R02年度	空家等対策協議会を発足。管理不全な不良空き家で、撤去以外に問題の解決が図られそうにない空き家について、特定空き家として認定し、指導するための事務手続きを定める。空き家予備軍や空き家所有者の発掘を行い、個別に所有者等に接触し相談を行う体制づくりを行う。							
	R01年度改善事項		空き家のデータベース作りに着手し、空き家の発生から解決までの経過を効率的に把握できるようにした。							
	記入日		空き家バンクを立ち上げるとともに全国版空き家バンクへの登録を行った。シルバー人材センターの空き家サービスをふるさと納税返礼品に登録することで、空き家に対する関心を高めることができた。							
	令和2年2月5日									

予算事業名	耐震改修促進事業				事業番号	03 - 12 - 20						
細分事業名	耐震改修補助事業				シート作成日	令和1年8月22日						
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				開発指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり		
		部門	1 危機管理		
		大施策	B 防災基盤の整備		
		中施策	(1) 災害に強い基盤整備の強化		
		施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	個別計画等	大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化補助金交付要綱			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	地震時の住宅の倒壊等による人的被害の軽減を図るため			
	対象 (誰を・何を)	昭和56年5月31日以前に建築確認済証を取得した住宅			
内容	耐震診断、耐震補強設計、工事監理、耐震補強工事を推進するため、その経費の一部を補助する。				

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		その他				
				単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	2,489	3,245	2,331	2,943
		財源内訳	国庫支出金	千円	1,173	1,417	1,026	1,358
			県支出金		596	821	624	666
			起債					
			その他					
			一般財源		720	1,007	681	919
		職員人数 (概算職員数)		人	0.47	0.53	0.35	0.21
		人件費計 (b)		千円	2,251	2,991	1,772	1,112
総事業費 (a) + (b)		千円	4,740	6,236	4,103	4,055		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		講師等謝金：47千円 普通旅費：28千円 消耗品費：36千円 建築物震後対策協議会負担金：32千円 住宅耐震改修等補助金：2,800千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			防災ラジオ利用世帯数				5,000件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	耐震性のない住宅総数	戸	—	4,167	4,052	3,929	3,806
					計画値	4	4	3
	活動指標 (活動量)	耐震改修実施戸数	戸	実績値	4	3	—	—
				目標値	71.39	74.51	78.05	81.80
				達成率	99.7%	96.7%	—	—
	成果指標 (達成度等)	耐震化率	%	目標値	71.16	72.02	—	—
				達成率	99.7%	96.7%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価 における指摘事項	平成24年 B評価 耐震改修促進計画の目標とする耐震化率に達するためには、さらなる啓発が必要となる。			
	主な改善経過 (過去4年間)	H27 耐震化事業を重点的に進めるゾーニング設定(緊急輸送路)を行った。 H28 緊急輸送路の耐震化を推進するため、戸別にチラシのポスティングを行った。 H29 緊急輸送道路の住宅及び非課税の世帯に対し、補助額を増額した。 H30 所有者の負担軽減のため、補助金の委任払制度を開始した。			
課題	耐震診断等に対し、補助額に上限があるため、一部自己負担が必要になる。近隣市町村の補助要件なども参考に、補助要件や上限額を見直す必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>縮小</b>	H30年度	縮小	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	旧耐震基準の家屋の老朽化が進んでいるため、経費を掛けて家屋の耐震化を進めたいと希望する所有者は、少ない。							
	課題解決への視点	耐震化事業の利用とともに、老朽家屋の除却を促進させる必要がある。								
	着手する事項	R01年度	空き家の3,000万円控除制度を周知し、家屋の耐震化や除却を促進する。							
		R02年度	固定資産税の納税通知書に同封するチラシを改善し、制度周知を推進する。 耐震診断を事前予約性とし、より具体的な相談を受け付けられるようにする。							
	R01年度改善事項	補助対象を木造家屋のみに限定し、1件当たりの耐震診断補助額を拡充した。 固定資産税の納税通知にチラシを同封し、個別周知を図ったことにより、多くの反応があった。								
	記入日									
	令和2年2月5日									

予算事業名	都市交通推進事業							事業番号	03 - 12 - 21			
細分事業名	都市交通事業							シート作成日	令和1年8月23日			
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	07	事業開始年度	平成15年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり								
		部門	4 道路・交通								
		大施策	B 生活交通への対策								
		中施策	(1) バス利用対策の推進 (2) 公共交通の利便性の改善								
		施策目標	バス利用の利便性向上に努めます。/町民と協同し地域のニーズに応じた新たな公共交通の導入を図ります。								
	根拠法令・条例等	—									
	個別計画等	大磯町地域公共交通総合連携計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	①路線バスの撤退が示された富士見地区(虫窪・黒岩・西久保地区)の公共交通の確保 ②公共交通の利用が不便な生活交通空白地域への新たな公共交通導入の検討									
	対象 (誰を・何を)	①虫窪・黒岩・西久保地区住民及び同地区を目的とする者 ②西小磯の一部地区									
内容	①富士見地区の路線バスの撤退申出を受け、撤退した路線バスの運賃を補助することで二宮駅-富士見地区間を中心とした路線バス運行事業者による運行を開始 ②地域住民有志団体「西小磯東地区地域交通推進の会」とともに検討を行い、当該地区に最も適した公共交通として乗合タクシーの運行を開始										

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	19,712	19,946	21,659	21,658
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他			77	112	112
		一般財源		19,712	19,869	21,547	21,732
	職員人数(概算職員数)		人	0.26	0.49	0.18	0.17
	人件費計(b)		千円	1,501	2,765	978	1,001
総事業費(a)+(b)		千円	21,213	22,711	22,637	22,659	
事業費内訳(千円) R01年度		乗合タクシー運行委託: 1,520千円 生活交通確保対策推進事業補助金: 20,128千円 自転車推進会費: 10千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			補助路線バス利用者数/新たな公共交通の導入数			27,000人/2件		
	指標名		単位	項目	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)	R02年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	交通空白地居住者(西小磯東地区+富士見地区)	人	—	898	869	860	900
	活動指標(活動量)	乗車人数(年)(補助路線バス+乗合タクシー)	人	計画値	25,000	25,000	25,000	27,000
				実績値	24,699	25,049	—	—
	成果指標(達成度等)	運行便数(年)(補助路線バス+乗合タクシー)	本	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績値	2,670	2,757	—	—
達成率				98.9%	102.1%	—	—	
定性的成果		—						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	H27 西小磯東区から要望書が提出され、当該地区に乗合タクシーの導入が決定。(乗合タクシー) H28 乗合タクシーの実証実験開始。また、赤坂台地区が交通不便地域(補助金)として認定。(乗合タクシー) H29 乗合タクシーの本格運行開始。 H30 乗合タクシー本格運行2年目(利用者の増加)			
課題	地域交通の一定のセーフティーネットとしての役割を果たしているが、コスト高ではないかとの指摘も受けていることから、少しでも町の財政負担を減らす取組みを行う必要がある。			

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	路線バス撤退地域や生活交通空白地域への交通手段として、限られた便数の中で、地域の児童、生徒の登下校、買物や通院など当初意図していた利用がなされており、交通セーフティーネットとしての役割を果たしている。						
課題解決への視点	補助路線バス、乗合タクシー共に、不採算であった路線(地域)であるため、コスト削減は便数を減らすことに繋がり、一概にコストに対する効率性のみを求めることは適切ではない。地元住民の意識調査や運行データの精査によりダイヤ等の見直しを図り、利用者数の増加により、町の費用軽減を行う必要がある。また、同時に、より生産性が向上し、より効果的な次世代運行手段の調査・検討も必要である。							
着手する事項	R01年度	地元住民の意識調査や運行データの精査を行う。それらの結果次第では、ダイヤ等の改正を行う。また、次世代運行手段の検討・調査を行う。						
	R02年度	地元住民の意識調査や運行データの精査を行う。それらの結果次第では、ダイヤ等の改正を行う。また、次世代運行手段の検討・調査を行う。						
R01年度改善事項	富士見地区の補助路線バスの利用状況の調査・分析を行い、地域に合った公共交通の在り方について整理・検討を行った。							
記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	歴史的建造物等維持管理事業				事業番号	03 - 12 - 23						
細分事業名	歴史的建造物等維持管理事業				シート作成日	令和1年8月22日						
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	08	事業開始年度	平成26年度
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				開発指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 93	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり					
			部門	3 景観形成					
			大施策	B 地域資源を生かした景観の形成					
			中施策	(2) 歴史的建造物などの保存と活用					
			施策目標	歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図ります。					
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町邸園文化交流事業補助金交付要綱					
			個別計画等	—					
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
			目的 (何のために)	歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図る。					
			対象 (誰を・何を)	歴史的建造物及びその所有者・活用者等					
		内容	町所有の国登録有形文化財 (建造物) の維持管理と町内の歴史的建造物の周知・活用活動に対し補助金を交付する。						

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,302	1,167	7,781	2,747
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他				3,013	968
		一般財源		1,302	1,167	4,768	1,779
	職員人数 (概算職員数)		人	0.19	0.26	0.21	0.21
	人件費計 (b)		千円	1,097	1,307	1,141	1,237
総事業費 (a) + (b)		千円	2,399	2,474	8,922	3,984	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		旅費: 6千円 需用費: 960千円 負担金補助及び交付金: 600千円 積立金: 1,181千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		歴史的建造物等の指定箇所数				6か所	
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	歴史的建造物等の指定箇所数	件	—	3	3	3	3
活動指標 (活動量)	歴史的建造物を活用した邸園文化交流圏大磯等の事業の開催	件	計画値	7	12	5	5
			実績値	7	12	—	—
成果指標 (達成度等)	建物語の発行	件	目標値	1	2	1	1
			実績値	1	2	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	H27 (建物一般公開) 安田善次郎邸、吉田茂邸 (冊子作成) 建物語・旧木下家 H28 (建物一般公開) 安田善次郎邸、吉田茂邸 H29 (建物一般公開) 安田善次郎邸、沢田美喜記念館 (冊子作成) 建物語・城山荘 H30 (建物一般公開) 明治記念大磯邸園、安田善次郎邸 (冊子作成) 建物語・明治記念大磯邸園 R01 (建物一般公開) 明治記念大磯邸園、安田善次郎邸 (冊子作成) 建物語・旧安田善次郎邸			
課題	景観や観光資源・郷土資料として貴重な歴史的な建造物について、民間所有者や団体の協力を得ながら、保存活用を検討する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	拡充	H29年度	維持	H28年度	維持	
		理由	町内に現存する歴史的建造物並びに邸宅及び庭園(以下これらを「邸園」という。)の魅力を広く発信し、本町に來訪する観光客の増加をめざすとともに、郷土の歴史・文化を次代に引き継ぐため歴史的建造物に関する冊子を作成する。							
	課題解決への視点	大磯町の歴史・文化また景観を形成してきた貴重な歴史的建造物について、建物語として冊子に残すべき建物の選定を行う必要がある。								
	着手する事項	R01年度	今後の建物語の発行計画を作成する。							
		R02年度	歴史的建造物活用観光事業を支援し、歴史的建造物紹介冊子(建物語)作成を支援する。経年劣化している大磯駅前洋館の外構修繕を実施する。							
	R01年度改善事項	歴史的建造物活用事業を支援し、歴史的建造物紹介冊子(建物語)作成を支援した。大磯駅前洋館の外壁・屋根塗装修繕を実施した。								
	記入日									
	令和2年2月5日									

予算事業名	公園運営事務事業				事業番号	03 - 12 - 28						
細分事業名	公園緑地維持管理事業				シート作成日	令和1年8月15日						
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
		部門	2 公園			
		大施策	A 特色ある公園づくり			
		中施策	(1) 公園づくりの推進 (2) 公園の管理運営			
		施策目標	町民の意向を反映した公園づくりを推進します。/町民参加による公園づくりを推進します。			
	根拠法令・条例等		都市公園法、町都市公園条例			
	個別計画等		大磯町みどりの基本計画			
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)		町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として公園の利用促進を図るとともに、自然景観を維持するため、緑地の維持管理を実施			
	対象 (誰を・何を)		町内の都市公園・緑地 (街区公園：42箇所、都市緑地：8箇所)			
内容		既設公園・緑地の清掃、除草、清掃ゴミの収集運搬、樹木剪定、遊具点検、修繕等を実施するとともに、公園利用者からの要望や意見に対する対応等を行っている。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	20,242	22,046	22,174	22,217
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		20,242	22,046	22,174	22,217
	職員人数 (概算職員数)		人	0.28	0.22	0.28	0.24
	人件費計 (b)		千円	1,616	1,241	2,106	1,414
総事業費 (a) + (b)		千円	21,858	23,287	24,280	23,631	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：91千円 燃料費：94千円 光熱水費：2,100千円 修繕料：1,209千円 手数料：421千円 自動車損害保険料：16千円 傷害保険料：14千円 管理委託料：17,872千円 保守委託料：317千円 修繕用材料費：73千円 自動車車検等修繕料：10千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			1人当たりの都市公園面積/里親 (アダプト) 制度対象公園緑地数			37.22㎡/8か所		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	清掃対象公園緑地数	箇所	—	50	50	50	50
					計画値	1,032	1,524	1,524
	活動指標 (活動量)	清掃回数 (草刈、除草含む)	件	—	実績値	1,288	1,634	—
					目標値	50	50	50
	成果指標 (達成度等)	清掃箇所 (草刈、除草含む)	箇所	—	実績値	50	50	—
					達成率	100.0%	100.0%	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	定例的な既設公園・緑地の樹木等施設管理以外に、個別で樹木剪定を行い施設の適正管理を図っている。また、遊具についても法定点検の結果を踏まえ、適切に修繕等を実施している。			
	課題	公園施設が老朽化している。また、公園利用者ニーズの変化も併せて見極めつつ、計画的な施設更新または機能維持を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	町民の都市公園等利用の安全、安心に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。							
		課題解決への視点	既存公園の施設については、全体的に老朽化が進んでいることから、安全・安心の面から遊具を含めた公園施設の点検・修繕に努めていく。							
	着手する事項	R01年度	前年度に引き続き、安全、安心な公園運営を行うため、遊具を含む公園施設の点検・修繕や、樹木剪定・清掃等を着実に実施する。							
		R02年度	引き続き遊具の点検を実施し、さらに経年劣化による遊具以外の公園全体の施設の管理に努める。							
		R01年度改善事項	安全・安心な都市公園環境を整備するため、平成30年度の遊具点検結果を踏まえ、既設遊具の修繕及び撤去を実施した。次年度は撤去した遊具の代わりとなる新たな遊具の設置を検討する。							
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	運動公園維持管理事業							事業番号	03 - 12 - 29			
細分事業名	運動公園維持管理事業							シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	06	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり								
		部門	2 公園								
		大施策	A 特色ある公園づくり								
		中施策	(3) 運動公園の管理運営								
		施策目標	指定管理者制度により、運動公園の多目的で効率的な管理・運営に取り組みます。								
	根拠法令・条例等		都市公園法、町都市公園条例								
	個別計画等		大磯運動公園施設長寿命化計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用増進を図るため								
	対象 (誰を・何を)		大磯運動公園 (野球場、多目的広場、テニスコート4面等)								
内容		町都市公園条例に基づき、指定管理者を指定し、運動公園の運営管理や自主事業の開催、公園施設の維持管理業務などを行っている。									

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	22,514	21,584	22,540	20,824
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		22,514	21,584	22,540	20,824
	職員人数 (概算職員数)		人	0.20	0.15	0.26	0.24
	人件費計 (b)		千円	1,154	846	1,702	1,414
総事業費 (a) + (b)		千円	23,668	22,430	24,242	22,238	
事業費内訳 (千円) R1年度		修繕料: 600千円 通信運搬費: 117千円 自動車損害保険料: 30千円 管理委託料: 19,668千円 物品借上料: 309千円 印刷製本費: 100千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			公園施設利用者				67,000人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	有料施設の登録団体数	人	実績値	2,594	2,700	2,800	2,900
	活動指標 (活動量)	自主事業のメニュー数	個	計画値	16	18	22	20
				実績値	16	18	—	—
	成果指標 (達成度等)	有料施設の利用者数	人	目標値	67,000	67,000	67,000	67,000
				実績値	106,000	116,000	—	—
達成率				158.2%	173.1%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	実施主体は妥当か	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H28 多目的広場及び管理棟前の修繕 H28 指定管理者自主事業数9項目→13項目に増加 H29 指定管理者自主事業数13項目→16項目に増加 H30 指定管理者自主事業数16項目→18項目に増加			
課題	魅力ある自主事業の実施などにより、さらなる利用者の拡大に取り組む必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	利用者増に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。							
	課題解決への視点	運動公園における多様化するニーズに対応するため、多目的で効率的な管理、運営に取り組む必要がある。また、大磯運動公園長寿命化計画に基づき改修の必要性が高い施設から順次改修を行う。								
	着手する事項	R01年度	大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき、管理棟外壁補修及び遊具等の塗装工事を行う。							
		R02年度	大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき改修の必要性が高い施設から順次改修を行う。また経年劣化が著しい施設の改修、交換を検討する。							
	R01年度改善事項	大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき、管理棟の外壁改修及び遊具等の塗装を行った。また、公園施設の老朽化が進んでおり、管理棟エレベーターの修繕、野球場ベンチ防護柵の修繕を行った。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	児童遊園維持管理事業							事業番号	03 - 12 - 30			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月23日			
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 67	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり							
			部門	2 公園							
			大施策	A 特色ある公園づくり							
			中施策	(1) 公園づくりの推進 (2) 公園の管理運営							
			施策目標	町民の意向を反映した公園づくりを推進します。/町民参加による公園づくりを推進します。							
	根拠法令・条例等		児童福祉法、町児童遊園条例								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		児童のレクリエーション等の場として利用促進を図るため								
	対象 (誰を・何を)		山王町児童遊園								
内容		児童遊園の清掃、除草、清掃ゴミの収集運搬、樹木剪定、遊具点検・修繕等の維持管理業務を実施するとともに、利用者等からの要望や意見に対する対応等を行っている。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R元年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	1,296	1,607	1,379	1,575
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		1,296	1,607	1,379	1,575		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.23	0.21	0.18		
	人件費計 (b)	千円	478	1,328	1,185	1,060		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,774	2,935	2,564	2,635			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		光熱水費 : 52千円 修繕料 : 80千円 管理委託料 : 400千円 保守委託料 : 11千円 敷地借上料 : 1,032千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1人当たりの都市公園面積/里親 (アダプト) 制度対象公園緑地数				37.22㎡/8か所	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	令和1年度 (予算)	令和2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	要望等の件数	件	—	10	10	9	8
					7	7	7	7
	活動指標 (活動量)	要望等の処理件数	件	計画値	7	7	7	7
				実績値	7	7	—	—
	成果指標 (達成度等)	要望等の処理率	%	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績値	78.00	90.00	—	—
				達成率	78.0%	90.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	公園近隣住民から公園内でのボール遊びのボールが自宅の壁に当たることや、敷地内に入り込んだボールを拾いに人が無断で立ち入る等の苦情を受け、公園内のボールが外に飛び出さないように、仮設のフェンスを設置し、苦情に対応を図った。		
	課題	既存施設の老朽化が進んでいる。遊具法定点検の指摘事項を踏まえ、適切な時期での施設修繕を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	縮小	平成30年度	縮小	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	地元ボランティアなどを活用し管理費の削減に努める。							
		課題解決への視点	既存施設については、老朽化が進んでいることから、安全・安心の観点から遊具を含む公園施設の点検・修繕に重点的に取り組む必要がある。 また、園内でのボール遊びについて、減ってきているものの苦情・要望等が寄せられているため、遊び方の周知及びボールが園外に飛び出さないように措置を講ずる必要がある。							
	着手する事項	R01年度	前年度の遊具点検結果を踏まえ、町民が安全で安心して利用ができるように必要な修繕を行う。							
		R02年度	前年度と同様。							
		R01年度改善事項	公園利用注意事項について、適切な周知を行い、利用者が安心して安全に利用ができる公園運営に心がけた。 また、遊具について前年度の点検結果を踏まえ、必要な修繕を行った。							
		記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	花とみどり推進事業							事業番号	03 - 12 - 33			
細分事業名	花とみどり推進事業							シート作成日	令和1年8月23日			
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	01	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり								
		部門	1 自然環境								
		大施策	B 緑化の推進								
		中施策	(1) 緑化の推進体制の整備 (2) 緑地の保全								
		施策目標	地域の緑を守り育てる活動を推進します。/市街地における緑地を保全します。								
	根拠法令・条例等	大磯町いけがき設置奨励事業補助金交付要綱、大磯町シンボルツリー奨励事業補助金交付要綱 大磯町花いっぱい運動推進要綱、大磯町保存樹木等助成金交付要綱									
	個別計画等	大磯町緑の基本計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>いけがき設置やシンボルツリー植栽による敷地内緑化による良好な景観形成の推進</li> <li>町民等によるボランティア団体が主体となって、花や緑の植栽の維持管理等の活動に参加することにより、花に親しむ機会を拡大するとともに、心のやすらぎと美化意識の高揚を図るために行う大磯町花いっぱい運動の推進</li> <li>保存樹木等保全に関する経費の助成</li> </ul>									
	対象 (誰を・何を)	いけがき設置、シンボルツリー植栽、保存樹木等の保全及び花いっぱい運動に要する経費									
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地内に植栽するシンボルツリーに関する費用の助成</li> <li>敷地外構にいけがきを設置するために要する経費の助成</li> <li>ボランティア団体による花いっぱい運動に要する経費の助成</li> <li>保存樹木等の保全に関する経費の助成</li> </ul>										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R元年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	588	476	491	503
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他						
	一般財源		588	476	491	503		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.09	0.14	0.18	0.29		
	人件費計 (b)	千円	537	808	1,016	1,708		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,125	1,284	1,507	2,211			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	いけがき設置奨励事業費補助金：90千円 シンボルツリー奨励事業補助金：100千円 花いっぱい運動事業交付金：155千円 保存樹木：158千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			保存樹木・保存樹林指定数/一人当たりの施設緑地の面積			20本・14.8ha/51.99㎡		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R元年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	いけがき・シンボルツリー-申請件数	件	—	3	3	8	10
	活動指標 (活動量)	いけがき・シンボルツリー-本数	m/本	計画値	4	4	4	4
				実績値	3	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	上記の申請件数の増加。緑化面積の増加。	%	目標値	69.66	71.39	72.13	74.04
実績値				70.29	71.16	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	花いっぱい運動、公園・緑地里親制度で、活動団体の自主的な活動を推進するため、従来の花苗の支給から、交付金の支給に切り替え、団体の自主性の拡大を図っている。		
	課題	活動のボランティア団体数が伸び悩んでいる現状がある。広報・ホームページ等での普及、啓発をさらに進めていく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	ボランティア団体の自主的な活動をさらに推進するため、交付金による活動団体数を増加させていく。							
		課題解決への視点	活動を希望する団体に対し、気軽に活動できるようなシステムの構築を図っていく。							
	着手する事項	R01年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発に引き続き努める。							
		R02年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発に引き続き努める。							
		R01年度改善事項	現在活動を行っている団体のサポートの継続を心がけ、新規の申請件数の増加を図るため、広報等による一層の周知を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	松くい虫被害対策自主事業				事業番号	03 - 12 - 36						
細分事業名	松くい虫被害対策自主事業				シート作成日	令和1年8月23日						
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
都市建設部				都市計画課				都市計画係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 65	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
			部門	1 自然環境			
			大施策	A 自然環境の保全			
			中施策	(1) 自然環境の保全			
			施策目標	豊かな自然生態系を保全します。			
	根拠法令・条例等		森林病虫害防除法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		優れた風致景観と防風等の機能を有している松の保全を図るため				
	対象 (誰を・何を)		松くい虫被害対策自主事業計画に基づいた松				
内容		松くい虫被害の予防対策として樹幹注入、松くい虫の駆除対策として特別伐倒を委託により実施する。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R元年度 (予算)		
			直接事業費 (a)	千円	2,667	3,245	2,276	1,487	
			国庫支出金	千円	1,173	1,417	515	743	
					県支出金	550	821		
					起債				
					その他				
	一般財源	944	1,007	1,761	744				
	職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.28	0.22	0.18			
	人件費計 (b)	千円	858	1,134	1,241	1,060			
総事業費 (a) + (b)	千円	3,525	4,379	3,517	2,547				
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委託料 (特別伐倒・樹幹注入) : 1,396千円 苗木代 : 91千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣駆除件数				15件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	特別伐倒の本数 樹幹注入対策の本数	本	—	4,167	2,276	1,487	3,795
	活動指標 (活動量)	特別伐倒の本数/ 樹幹注入対策の本数	本	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標 (達成度等)	対策実施率	%	目標値	69.66	71.39	72.13	74.04
実績値				70.29	71.16	—	—	
達成率				100.9%	99.7%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	実施主体は妥当か	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	国の制度改正等により、樹幹注入の実施方法が変更になり、地方自治体の負担が増加することが予測される。			
課題	平成29年に、補助金の対象となる樹幹注入対象木の考え方が示されたことにより、補助金の対象となる松が減少するため、場所に応じた適切な防除方法や他の補助金の活用ができるか等検討を進める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	町内に残る貴重な松を今後も維持保全していくため、松枯れの防除等は引き続き事業を継続していく。							
	課題解決への視点	国の制度改正に伴い、町の現状にあった補助の内容等を精査し、柔軟な対応に心がける。								
	着手する事項	R01年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。							
		R02年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。							
	R01年度改善事項	制度改正に伴い、今まで補助の対象になっていた場所が、対象から外れることに対しての柔軟な対応を心がけた。枯れ松の伐倒箇所に抵抗性の松の植栽を行い、松林の保全を図った。								
	記入日									
	令和2年2月28日									